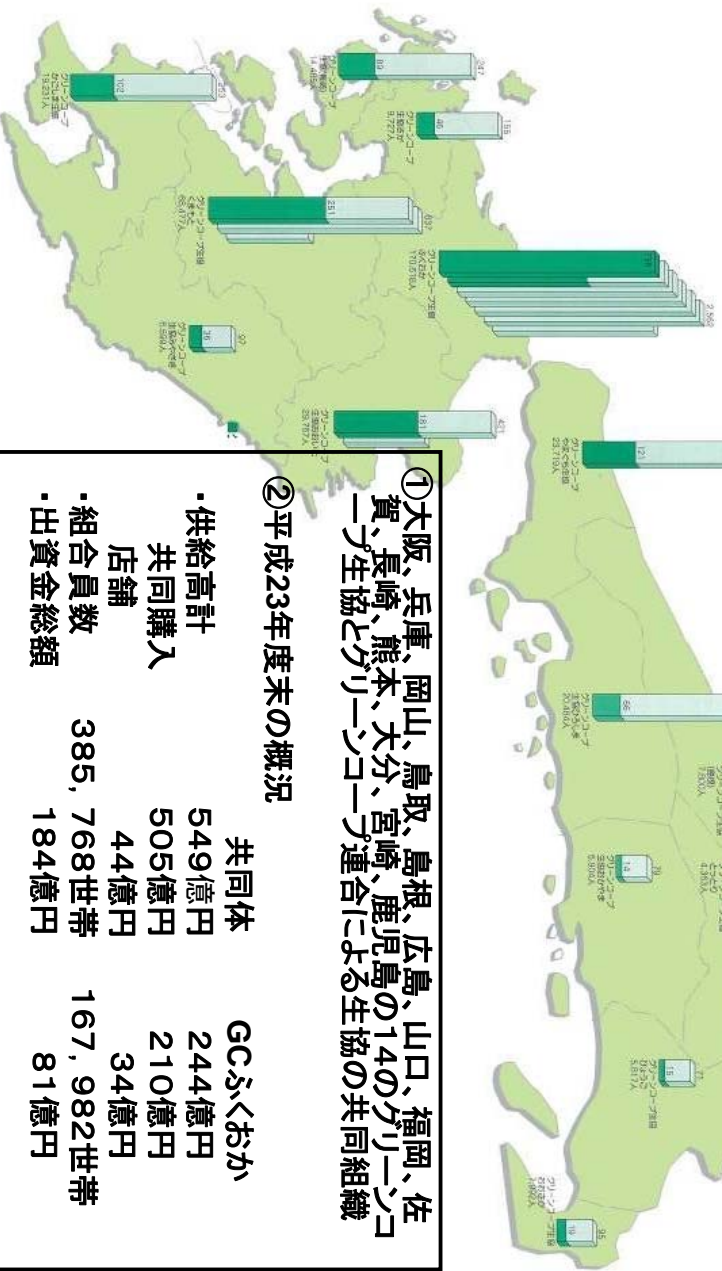
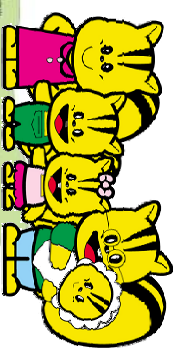


平成24年12月6日

グリーンコープ生協ふくおか 生活再生相談室



1. グリーンコープ共同体の概要



2. グリーンコープの理念は「四つの共生」



グリーンコープに集う人たちが地域社会と共に、それぞれに生き生きかされ、支えあって共に生きる、それがいつもバツグンラウンドにあります

「4つの共生」

自然と人

人と人

女と男

南と北

母親の願いからはじまったグリーンコープは、自分たちの手で夢を実現していくところです。
利用する組合員が出資者であり、グリーンコープを運営する主人公です。

みんなの思いや願いを一つずつカタチにし自分の暮らしに生かし、地域社会を生きやすく変えていく、それがグリーンコープです。

3. 生活再生事業を行っている生協

現在、5つの生協で生活再生事業を行っている
検討や協力支援は共同体として行っている

①グリーンコープ生協ふくおか	平成18年8月事業開始
相談員 14人	福岡 相談室 (8) 北九州 相談室 (3) 直方 相談室 (1) 久留米 相談室 (2)
②グリーンコープ生協くまもと	平成20年4月事業開始
相談員 4人	熊本 相談室
③グリーンコープ生協おおい	平成20年8月事業開始
相談員 2人	大分 相談室
④グリーンコープやまぐち生協	平成20年9月事業開始
相談員 2人	下関 相談室
⑤グリーンコープ生協(長崎)	平成21年11月事業開始
相談員 2人	長崎 相談室

4. 生活再生相談室の相談員

○相談員は、24名(女性16名、男性8名)

○相談員の経歴・資格など

① 組合員の活動の経験者(理事長、副理事長、理事、組合員事務局他)と
再雇用嘱託職員(専務・部長経験者)

② 資格取得等

- ・ ファイナンシャルプランナー 1～2級 12
- ・ ファイナンシャルプランナー 3級 11
- ・ 産業カウンセラー 7
- ・ 消費生活専門相談員 1
- ・ 消費生活アドバイザー 2
- ・ 貸金業取扱主任 14



生活再生相談員研修の様子

○相談員は単協を横断して「カーズコレクティブ」を結成
生活再生「カーズコレクティブ」ともに」

- ・ 平成22年10月2日(土)設立
- ・ 代表 北島 千恵 さん

5. グリーンプラン生活再生事業の目的

- ①組合員どうしのたすけあい
- ②社会問題化した多重債務問題への生協としての解決方法
- ③生命を育む食べもの運動、子育て応援、高齢者福祉、ホームレス者自立支援などトータルな地域福祉の取組みの一つとして



子育てサロンの取り組み



訪問介護員養成講座



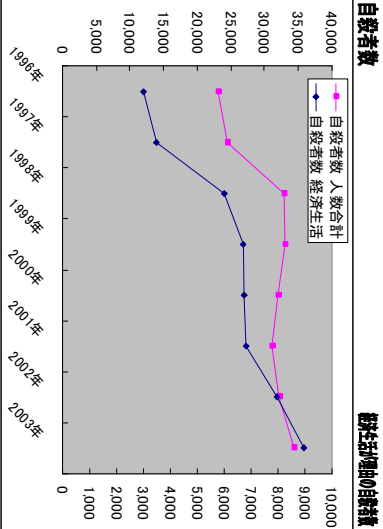
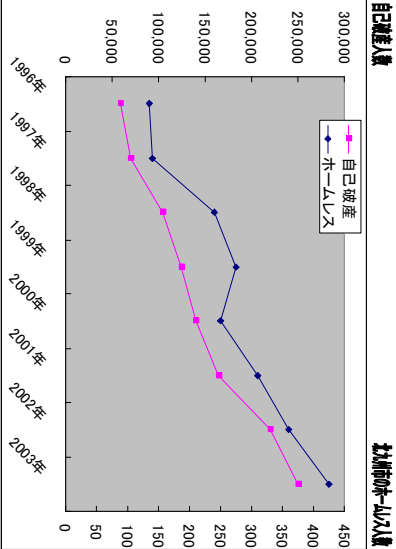
ホームレス自立支援施設「宿場所」

- ④経済的な問題を解決し、人としての誇りと自信を取り戻し、人間関係を回復し、本当の意味で生活を再生していく手助け

⑤事業開始の契機となった認識

- ・多重債務やホームレスの問題は自己責任だけでなく、社会的な問題であることを学ぶ
- ・平成10年バブル崩壊後、企業倒産やリストラが進み、自己破産、ホームレス者、自殺者が急激に増加
- ・自殺のうち経済的理由によるものが急激に増加
- ・NPO法人ホームレス支援機構北九州から、ホームレス発生の一因として多重債務問題があることを学ぶ

- ・一方、組合員の0.5%が商品代金か滞りがちであり、自己破産、夜逃げなどで貸し倒れ計上をした人を含めて1%弱の組合員がいることがわかる(平成17年調査)
- ・生協で働く人のアンケートでは27.5%の人がサラ金から借入れた経験があり、うち6.8%が自分自身を「多重債務者と思ったことがある」と回答している(平成17年調査)



- ⑥平成16年 グリーンコープ生協ふくおかでの検討
～検討プロジェクト設置～
- ・調査研修
 - ・事業計画策定
- ・「生活再生事業の立ち上げを考える会」設立
～牧師、県議、市議、弁護士、大学教授、社会福祉士、社会福祉法人などの協力
- ・組合員の徹底した討議
- 延べ1万人の討論参加、2回の総代会検討

- ⑦平成17年11月 臨時総代会
～生活再生相談室立ち上げ承認

- ⑧平成18年6月 通常総代会
～事業計画承認
(賛成361、反対3、保留0)

- ⑨平成18年8月 事業開始



総代会採決の様子

6.生活再生事業の4つの柱

①生活再生相談事業

相談者(生活者)に寄り添い問題解決をめざす

②生活再生貸付事業

相談事業や家計指導を通して行う問題解決方法の一つとしての貸付
年利9.5%、150万円程度、返済期間5年以内を目標
平成22・23年度は年利8.0%に実質引き下げ

③金銭教育事業

親子こづかいゲーム、「家計簿クラブ」の活動
活動主体は家計とくらしの応援ワーカーズ円縁



家計簿クラブ

④消費生活支援事業

悪徳商法に対する啓発、防衛活動
消費者被害救済に取り組み消費者支援機構
福岡の活動への参加



親子こづかいゲーム

7. グリーンコープ生活再生相談室の特長

- ①相談者に寄り添った丁寧な相談を行う
- ②解決方針の一つとして貸付を行う
- ③相談と貸付をセットで行う
- ④貸付後の定期面談などサポートを丁寧に行う
- ⑤家計相談など伴走型の対応で、貸倒が非常に少ない



電話による相談



相談室



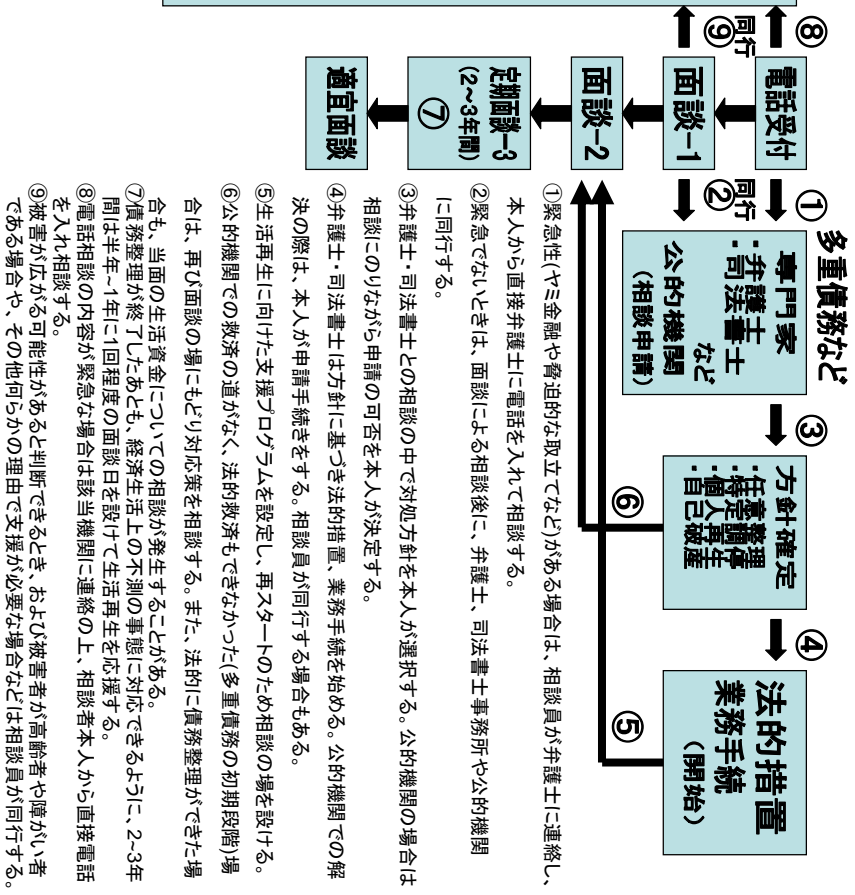
8. 生活再生相談事業の内容

- ①グリーンコープの生活再生相談室の多重債務相談は、相談者の主体を尊重し、相談者の現実を否定しないカウンセリングマインドで受け止める
- ②債務整理のための解決策は法的救済を最優先で活用する
- ③解決策を決定した後も、生活再生が軌道に乗るまで必要に応じて相談者に寄り添い、生活保護の受給をはじめ、多様な解決策を模索し、伴走する
- ④家計と生活をテーマに家族の話し合いのテーブルを作る。
- ⑤生活に関するさまざまな問題、DV(家庭内暴力)や児童虐待、依存症、離婚問題の相談は専門家などのネットワークと連携して、専門機関やNPO法人などの市民団体とともに解決方法を探す

9. 相談業務の流れ

消費者被害など
生活に関する多様な問題など

消費生活センター
警察など
県民生活課
・児童・家庭相談所
・消費生活センター
・各警察署
・各保健所
・社会福祉協議会
・社会福祉士会
・NPOの女性問題
ネットワーク
・依存症専門ネットワーク
・日本産業カウンセラー協会
その他



10. 相談事業の実績(平成23年度)

①相談者のプロフィール(平成23年度)

性別：女性男性は半々(福岡県の委託事業開始に伴い男性が増加)

年代：ピークは40歳台(25.9%)。50歳代(21.3%)、30歳代(18.4%)と続く

昨年来30歳代、と40歳代の比率が増加。(リーマンショック以降の失業期間の発生による生活困窮と子どもの教育費・住宅ローンの増加が影響)

職業：無職者とパート・アルバイトで49.1%を占める(それぞれ20.3%と28.8%)
リーマンショック以降、自営業が減少し、パート・アルバイトが増加している。

家族数：4人家族までがほぼ同数で分布。

ここ4年間の傾向として単身者(離婚経験者が多い)と二人世帯が増加(それぞれ17.8%と16.0%)

相談できない人が増加

：家族や友人に相談できない・したくない人が全体の3割を占める。

世帯年収：ピークは200万円台、300万円台が続く

500万円以下が89.7%、400万円以下が78.7%、300万円以下が60.0%

本人年収：ピークは100万円台、100万円以下と続く

300万円以下が89.4%、200万円以下が68.6%

②相談件数（平成18年度と平成23年度の比較）

	23年度	初(18)年度	5生協合計	開業累計
電話件数	2,054	587	3,406	15,626
面談件数	1,229	387	2,140	9,082
面談の組合員割合	20.7%	65.1%	21.1%	—
面談の女性割合	52.2%	66.6%	55.1%	—

●初回の相談電話件数は、初年度対比で約3.5倍、平成22年の1,863件から2,054件へ増えた。5生協合計でも22年の3,176件から3,406件へ増えた。

●平成22年6月18日改正貸金業法完全施行後、各相談機関全体では多重債務相談は減少傾向にあるが、グリーンコープ生活再生相談室への相談は増えた。

●相談と貸付がセットになったセーフティネット貸付窓口として、どこからも借入が出来ない相談者が増加していると推測される。

③相談結果内訳

	GCふくおか		5生協合計	
	23年度	初(18)年度	23年度	開業累計
相談解決終了	137 (11.1%)	47 (12.1%)	256 (12.0%)	908
他団体紹介	61 (5.0%)	12 (3.1%)	2 (0.8%)	563
弁護士、司法書士同行	312 (25.4%)	228 (58.9%)	580 (27.1%)	3,962
面談継続中・連絡待ち	461 (37.5%)	73 (18.9%)	860 (40.2%)	2,833
相談終結	258 (21.0%)	27 (7.0%)	298 (13.9%)	1,259

●面談に至ったものの内、相談終結（未解決のまま相談終了）以外は解決の道筋についている。

平成23年度は、ふくおか79.0%、5生協計で86.1%となった。

●平成18年と比較すると、ふくおかは▲14.0ポイントも解決率が低下した。

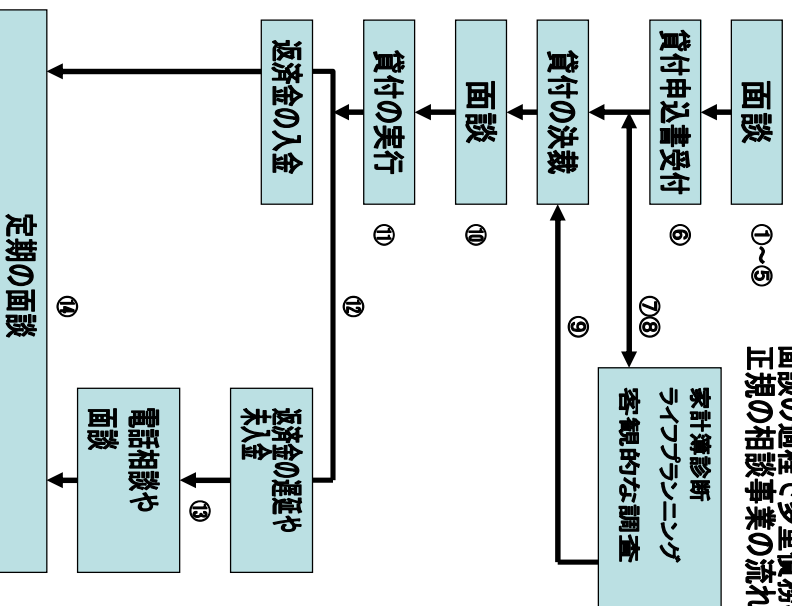
●多重債務問題だけでなく、様々な問題を抱えた相談者や経済情勢の悪化で収入が少ない相談者が増え、相談の内容も多様化し、相談室単独の対応では生活再生が困難になってきている。

11. 生活再生貸付事業の内容

- ① 貸付が目的ではなく、相談者が抱える問題の解決方法の一つとしての貸付
- ② 相談と一体となった貸付であり、相談者が生活再生に向かえるように、貸付後の定期面談・家計相談を行い、相談者に寄り添って伴走していく
- ③ 貸付前の家計診断と返済可能な家計の推移のシミュレーション、貸付後の定期面談により、貸倒が非常に少ない
 - 平成22年度の貸倒 7件 1,325,900円 期末貸付残高に対して 0.59%
 - 平成23年度の貸倒 15件 4,310,735円 期末貸付残高に対して 1.8%
 - 累計の貸倒処理 17人 5,636,653円 累計貸付金額に対して 0.97%

12. 生活再生貸付業務の流れ

面談の過程で多重債務状態が判明した場合は
正規の相談事業の流れに戻し解決をはかります



- ① 相談者とのいいねいな面談。福岡県民かどうか、本人の生活状態、本人の意思の確認
- ② 生活再生貸付事業の意味、目的の説明、貸付条件の説明
- ③ 必要とする貸付金額の確認と返済計画のシミュレーション
- ④ 家計診断の必要性及びライフプラン作成契約の説明
- ⑤ 連帯保証人や家族の理解を深め、協力依頼の相談
- ⑥ 相談員は貸付の正式手続きを行うため、所定の貸付申込書を提出する
- ⑦ 家計簿診断・ライフプラン作成によって返済可能な家計状況の分析及び家計指導を行う
- ⑧ 貸付申込書の提出に基づき、客観的な生活状況の調査を行う
- ⑨ 家計簿診断・ライフプラン作成や客観的な生活状況の調査などによって、貸付の可否判断の最終決裁を行う
- ⑩ 相談者や家族と面接し、貸付内容及び貸付返済計画内容を確認し、契約書を作成する
- ⑪ 貸付金を所定の口座に送金する
- ⑫ 返済期日に口座振替によって返済金の入金を受ける
- ⑬ 返済金の遅滞や未入金が発生した場合は、電話相談や面談によって家計相談を行う
- ⑭ 2～3年間は定期的な面談を行う

13. 生活再生貸付の目的

- ①滞納生活費支払貸付
多重債務の整理中で債務整理では解決できない金融債務以外の滞納金支払いのための貸付(税金・健康保険・校納金など)
- ②少額債務弁済貸付
生活資金として借り入れた金融債務で、借入期間が短く、且つ少額であるために法的整理による圧縮効果が期待できない場合の一括弁済のための貸付
- ③生活自立支援貸付
債務整理は終了したが、信用情報機関への事故情報登録期間中で、金融機関からの借入が困難な場合の生活資金の貸付
- ④一時的生活資金貸付
過去も現在も金融債務はないが、緊急な生活資金を補充とする場合の貸付

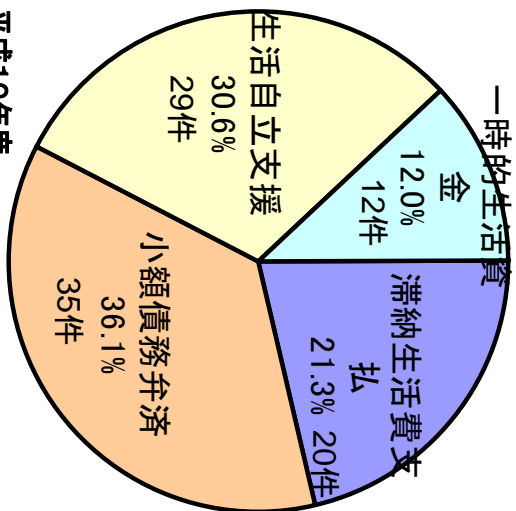
14. 生活再生貸付事業の実績

(平成23年度)

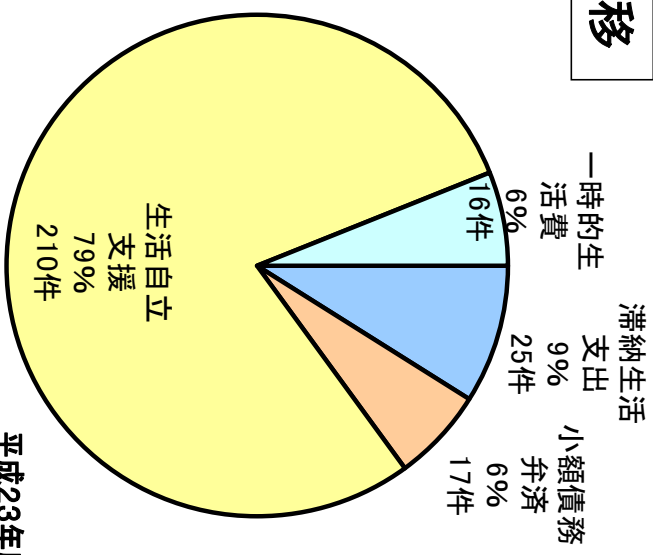
	GCふくおか		5生協合計	
	23年度	開業累計	23年度	開業累計
貸付希望の件数	900	3,788	1,607	5,710
面談件数に対する貸付希望割合	73.2%	61.0%	75.1%	62.9%
貸付金の件数	265	903	514	1,401
貸付金額(万円)	14,500	58,182	29,176	87,023
貸付残高(万円)	23,713	—	42,157	—
貸付平均金額(万円)	54.7	64.4	56.8	62.1

- 貸付希望件数、面談件数に対する割合は、年々増加している。昨年の希望割合は、ふくおか：66.5%、5生協計：67.4%だった。
- 貸付件数は、ふくおかで前年の210件から265件へ、5生協計で359件から514件へ増加した。
- 過去の債務整理により、どこからも借りられない人、貸金業法の施行により、借入が困難になった人が増えている。

15. 生活再生貸付の目的推移



平成19年度
9,239万円
平均 96.2万円



平成23年度
14,500万円
平均 54.7万円

生活自立支援貸付は年々増加している。平成23年度は210件で昨年の163件より47件増加した。平成19年度の29件と比較すれば7.2倍である。過去の債務整理でどこからも借入が出来ない相談者の自立支援貸付は79%、約8割となった。

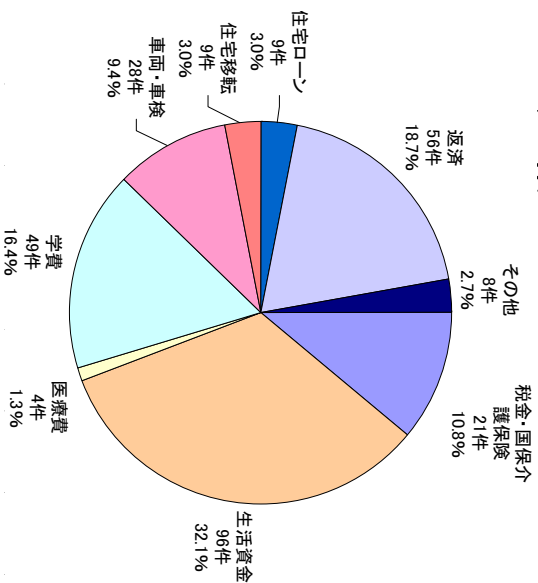
※生活再生自立支援貸付とは、信用情報の事故情報記載中の人への貸付のこと

16. 生活再生貸付金の具体的使途

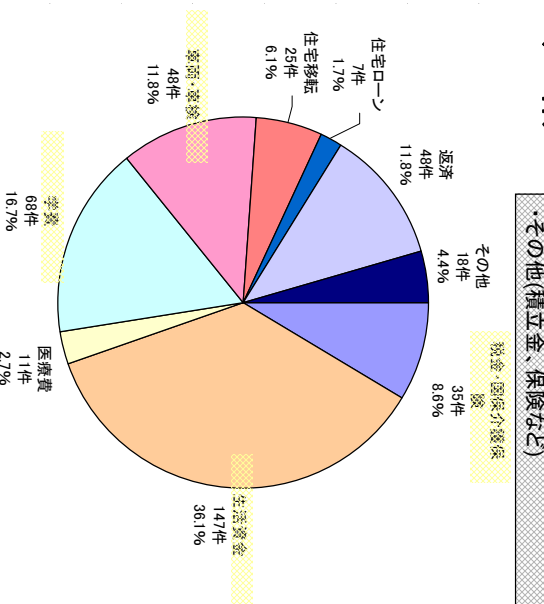
●生活資金(家賃・水光熱費)の割合が高い

30.3%⇒32.1%⇒ 36.1%

平成22年度
(280件)



平成23年度
(407件)



※年度の件数は具体的な使途を複数カウント

※項目

- ・税金、国保、介護保険など
- ・生活資金、家賃、水光熱費など
- ・医療費(入院、出産 など)
- ・学費(入学、校納金など)
- ・車両(購入、車検など)
- ・住居移転費用
- ・住宅ローン滞納
- ・返済資金
- ・その他(積立金、保険など)

17. 県との協働事業

組合員対象の事業から広く県民に関われた事業に

①福岡県

- ・平成20年度から、「福岡県多重債務者生活再生事業」
- ・平成22年度から、「生活再生家計指導事業」
- ・平成22年度から、「生活再生出張相談事業」
- ・平成22年度から、「心の健康相談と多重債務相談会」
⇒県健康増進課、福岡市、北九州市、久留米市、直方市と共催

②熊本県

- ・平成20年度「多重債務者市町村サポート事業」、「消費生活相談員養成事業」
- ・平成22年度から、「多重債務者生活再生事業」
- ・心の健康相談・多重債務相談会

③大分県

- ・平成22年度から、「多重債務者生活再生事業」

18. 出張相談事業（福岡県との協働事業）

開催件数

件数	年間
筑豊地区	232
筑後地区	232
両地区合計	464

面談件数

件数	年間
筑豊地区	178
筑後地区	217
両地区合計	395

- ・筑豊地域では、直方市、飯塚市、田川市、嘉麻市、福岡町、桂川町、川崎町、香春町で行った。
- ・筑後地域では、久留米市、大牟田市、大川市、うきは市、筑後市、柳川市、みやま市、八女市、小郡市、広川町、筑前町で行った。
- ・昨年より開催会場を増やした結果、264回の計画に対して200回多い464回の開催となり、昨年の290回より174回多く開催した。
- ・面談件数は、筑豊地域で178件、筑後地域で217件、合計395件だった。昨年の389件より増加した。

19. 生活再生家計指導事業（福岡県との協働事業）

①目的

多重債務状態から債務整理等により、生活再生に向かうにあたり、自ら主体となって家計の把握と収支のバランスを計画的に図り、生活再生に向かうようにアドバイスをする

②対象

多重債務者、多重債務に陥りそうな人、債務整理をした後の生活再生に向かう人

家計指導開催回数

	合計
福岡	61
北九州	35
筑豊	16
筑後	28
合計	140

③弁護士、司法書士による債務整理後の生活再生に必要な相談者に寄り添った相談事業

- ・家計収支の把握
- ・家族イベントの把握
- ・5～6年の収支動向の把握
- ・3ヶ月毎の定期面談によるフォロー
- ・簡単家計簿をつけて家計を把握する。
- ・カードでなく現金の生活に慣れるために週ごとの管理方法

20. 家計管理指導の内容

（1）相談者が借金問題や家計の困難状態から脱出し、自立して生活を再生していくために

- ・ **相談者自身による家計状況の把握とその管理が欠かせません。**
家計管理が出来なければ、再び借金を繰り返すことになりかねないからです。
- ・ 従って、借金問題などを解決した相談者が、新たな生活をスタートさせた時に自分の収入に見合った生活を送れるように、毎月の家計管理についてアドバイスし、支援をしているのが「グリーンコープ生協ふくおか」の生活再生相談室です。

（2）家計表の作成

- ① 相談に来られる人は、**ほとんど家計簿をつけたことがなく、自分の家計を把握出来ていない状態です。**
- ② 従って、家計表を作っていくと、必要な生活費が極端に少なかったりします。
- ③ まずは1ヵ月分の手取り収入（様々な手当を含めて、実際に使えるお金）を聞いていきます。次に家族の様子を丁寧に聞きながら、1ヵ月の支出を洗い出していき、現実に近い家計表を相談者とともに作成します。
- ④ 相談者には、**自分の家計の現状を把握し、生活のあり方を振り返ってもらえるよう**にかかわります。

(3) 主な支出の項目

家賃	(あるいは住宅ローン)
食費	(家族の人数によって様々)
光熱費	(電気、ガス、水道など、季節によって違いもある)
電話	(固定、携帯、インターネット)
医療費	
学費	(校納金、塾、習い事費用も)
交通費	(通勤、通学)
車の費用(排気量の確認も)	
交際費	(冠婚葬祭費用は要注意)
税金・社会保険	
生命保険・共済・車の保険料	
お小遣い	
雑費	(理容、被服費)

家計表

家計表 (年 月分)

91-10-7

世帯人数計 人

何人? 何人?

(4) キャッシュフロー表の作成

- ・ 家計表と相談者の家族に於いての今後5～6年間に予想されるライフイベント(子どもの進学、車検等)を相談者から丁寧に聞き取ります。
- ・ 中長期的な収支の推移をみるためにキャッシュフロー表を作成します。
- ・ 毎月の収支は成り立っても、1年1回、2年に1回の出費に対応できず、再び借金生活に戻ってしまうことも珍しいことはありません。
- ・ そのようなことにならないために、相談者本人だけではなく、ご家族の状況を十分に把握し、3年先、5年先の目標を立て、家計管理のアドバイスをします。
- ・ 将来が見えてくると、今が苦しくても頑張る意欲が出てきます。

イベント表

- ・ 毎月ではないボーナス等の収入、入学金・車検・税金・盆暮費用等の支出
- ・ イベント毎の収入、支出金額の発生を把握する

西暦		2010年												2011年			2012年	
		22年												23年			24年	
平成	月	4/1現在	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月		
本人		満 歳																
配偶者		満 歳																
子()		満 歳																
子()		満 歳																
子()		満 歳																
子()		満 歳																
子()		満 歳																
本人																		
配偶者																		
子()																		
子()																		
子()																		
子()																		

記入欄に各人のライフイベントの時期、内容、必要金額を記入する。
※入学、卒業、就職
※家族旅行
※車検、家の補修
※税金、保険etc...

家計表、イベント表を入れた5～6年の収支を見る。マイナスになる月の対処や

貯蓄計画などを把握する

[illegible]

無理なく支出を記していく

家計管理の基本を身につける

週記入用

[illegible]

月集計

[illegible]

1ヶ月の支出を簡単に現金で管理できるような「袋」、余ったら貯蓄に

21. かさじぞう基金

かさじぞう基金は相談員のストレス緩和のための資金です。組合員や賛同者によって、平成24年4月現在、約264万円のカンパが集まり基金としています

(問題が解決した相談者からのカンパもよせられています)

5千円から1万円の範囲内で当座の生活費に深刻に困っている相談者に対して、相談員の一存で無利子でお貸しするお金です(相談者には相談員の私財として渡しています)



22. 平成23年度は22年度に引続き、貸付利息を1.5%引き下げた。

セーラーネット貸付の利息は、低い方が生活再生に向けて助かります。

しかし丁寧な相談や貸付後のフォローは、コストがかかり、県からの支援がないと経営的には成り立たないのも現実問題です。

生協は、非営利の組織であり、金利の引き下げは意識してきました。平成22年度は、県の支援もあり、生活再生事業として黒字が見込めたため、1.5%分の利息の割戻しを行いました。

これにより、平成23年度の利息は、9.5%→8%となりました。

23. 家計の再生状況に関する実態調査

－厚生労働省の委託事業として実施－

○平成22年3月末までの貸付利用者386人にアンケート調査を行い179人から回答を得ました。

○その内70人の方にインタビュー訪問調査、1～2時間のインタビューの中で、貸付前後の生活実態、利用した感想、意見、事業に対する要望を聞き取りました。

○成果として、利用者の再生に向かう実態が分かったことや、意見や要望で相談マニュアルに生かされたことがあります。

24. 生活再生相談室から見える課題

1. 無職やパート・アルバイトの人が増加し、相談者の約5割を占める。就労につながれば生活資金をお貸しすることも出来るが、現状では何も出来ない。確実に就労へつながる制度が必要。
2. グリーングロープの相談件数は昨年比でも110%も伸びている。一方、相談内容の多様化と経済状況の悪化により、相談者の21%は問題を解決できずに相談が最終している。相談者の生活再生を最後まで見届けていけるように、自治体や福祉関係窓口、他の相談機関などと連携できる仕組みが欲しい。
3. 貸付に関しては社会福祉協議会などと強ちに連携し、セーフティネット貸付の網を張り、生活再生に繋げるような仕組みが必要。
4. 家族力の強化を伴う生活再生貸付にふさわしい債務保証のあり方を検討すべき。
5. 貸付以外の対象者でも特に家計管理が難しい母子家庭、年金生活者、生活保護受給者(特に就労収入のある人)などの家計管理支援に取り組めるよう志のある家計管理支援員(相談員)の育成を目指す。